

## 【様式14】(大学等) 記載例

必要に応じて貴法人における決裁時の文書番号をご記入ください。(省略可能です)。また文書番号がない場合は、(文書番号) の記載を削除してください。

文書番号

AMED 課題管理番号をご記入ください。

課題管理番号

令和〇年〇月〇日

国立研究開発法人日本医療研究開発機構  
理事長 殿

(機関の代表者 ※代表者から権限を委任された者でも可)  
住所 : 東京都千代田区大手町 1-7-1  
機関名 : 学校法人 AMED 大学  
役職 : 理事長  
氏名 : 医療 太郎

印

(代表者印又は権限受任者印)

### 令和 年度医療研究開発推進事業費補助金 消費税及び地方消費税仕入控除税額確定報告書

日付は当該課題における交付決定日(研究契約における契約締結日に相当する日)を<<AMED 文書番号>>には弊機構のからお渡しした交付決定通知書に記載された弊機構の文書番号をご記載ください。また追加交付があった場合はその旨もご記載ください。

令和〇年〇月〇日付<<AMED 文書番号>>で交付決定を受けた令和 年度医療研究開発推進事業費補助金補助事業に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額が確定したので、医療研究開発推進事業費補助金取扱要領第20条第1項の規定により、下記のとおり報告します。

#### 記

1. 補助事業名 : ○○○○  
(プログラム名 : ○○○○)

1. 事業名とプログラム名をご記入ください。  
プログラム名がない場合は、(プログラム名: )を削除してください。

2. 補助事業課題名 : ○○○○

2. 補助事業課題名をご記載ください。

3. 補助金(取扱要領第19条第1項による額の確定額) ○○○,○○○,○○○円

3. 当該課題における「額の確定」額をご記載ください。※ 「額の確定」額はAMED から発出の確定通知書でご確認ください。

4. 補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 ○○○,○○○,○○○円

4. 当該課題における「(額の) 確定時の仕入控除税額」をご記載ください。※ 最下段7. で選択する①～⑤の条件に該当する場合は0円とご記載ください。

5. 消費税及び地方消費税の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額  
○○○,○○○,○○○円

5. 当該課題における「消費税等確定に伴う仕入控除税額」をご記載ください。※ 最下段7. で選択する①～⑤の条件に該当する場合は0円とご記載ください。

6. 補助金返還相当額(5-4) ○○○,○○○,○○○円

6. (5. の額から4. の額) を差し引いた額をご記載ください。(または最下段7. で選択する①～⑤の条件に該当する場合は0円とご記載ください。)

7. 該当する条件

該当条件をドロップダウンリストより選択してください。

7. 以下の条件に該当する場合は、該当する条件①～⑤をドロップダウンリストより選択してください。

<消費税等仕入控除税額確定報告に関する該当条件>

- ① 特定収入割合が5%を超えるため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額は存在しない。
- ② 補助金取扱要領第19条第1項による額の確定額に消費税及び地方消費税が一切含まれていないため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額が存在しない。
- ③ 消費税を簡易課税方式により申告しているため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額が存在しない。
- ④ 補助対象経費に係る消費税を個別対応方式において、「非課税売上のみ要するもの」として申告しているため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額が存在しない。
- ⑤ 消費税の申告義務がないため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額が存在しない。

**該当する条件がある場合は、様式14別紙の作成は不要です。**

<ご提出頂く資料>

- (1) 様式14 補助事業に係る消費税及び地方消費税仕入控除額確定報告書 (交付課題毎)
- (2) 課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書の写し (第1表、第2表)  
課税売上割合・控除対象仕入れ税額等の計算表 (付表2)
  - ※ 法人として各1部
  - ※ フロー図 <問2>の条件②に該当する場合は提出不要です。
  - ※ フロー図 <問2>の条件③及び条件⑤に該当する場合も同じく提出不要ですが、それぞれの条件を満たしていることが分かる資料をご提出ください。
- (3) 財務諸表 収支計算書 (法人として1部)
  - ※ フロー図 <問2>の条件②に該当する場合は提出不要です。

**該当する条件がない場合は、様式14別紙の作成が必要です。**

<ご提出頂く資料>

- (1) 様式14 補助事業に係る消費税及び地方消費税仕入控除額確定報告書 (交付課題毎)
- (2) 様式14別紙 仕入控除税額計算書 (大学等用)
- (3) 課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書の写し (第1表、第2表)  
課税売上割合・控除対象仕入れ税額等の計算表 (付表2)
  - ※ 法人として各1部
- (4) 財務諸表 収支計算書 (法人として1部)

(注) 様式14別紙 仕入控除税額計算書を添付すること。(別紙の作成が不要の場合は削除)

※ 別紙の作成が不要な場合は、上記の(注)書きを削除してご提出ください。

国立研究開発法人日本医療研究開発機構  
理事長 殿

(機関の代表者 ※代表者から権限を委任された者でも可)

住所 :  
機関名 :  
役職 :  
氏名 :

印

(代表者印又は権能受任者印)

## 〇〇年度医療研究開発推進事業費補助金 消費税及び地方消費税仕入控除税額確定報告書

令和 年 月 日付《文書番号》で交付決定を受けた〇〇年度医療研究開発推進事業費補助金補助事業に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額が確定したので、医療研究開発推進事業費補助金取扱要領第20条第1項の規定により、下記のとおり報告します。

### 記

- 補助事業名 :  
(プログラム名 :)
- 補助事業課題名 :
- 補助金 (取扱要領第19条第1項による額の確定額) 〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円
- 補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円
- 消費税及び地方消費税の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額  
〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円
- 補助金返還相当額 (5-4) 〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円
- 該当する条件

該当条件をドロップダウンリストより選択してください。

(注) 様式14別紙 仕入控除税額計算表を添付すること。(別紙の作成が不要の場合は削除)